

新興国の所得の増加とクズネッツの逆U字仮説の再検討 —フィリピンの事例分析を中心として—

林 倬 史
鎌 田 桂 輔

目 次

1. 研究課題
2. 所得格差と資産格差
 - 2.1 新興国型所得格差の構図
 - 2.2 所得格差と資産格差
3. 所得の増加とクズネッツの逆U字仮説の非適応性
 - 3.1 一人当たり平均所得 (per capita GDP) とクズネッツの逆U字仮説
 - 3.2 一人当たり平均給与と一人当たり平均所得 (per capita GDP)
4. まとめと課題

キーワード：ルイスの転換点・所得格差・クズネッツの逆U字仮説・
subsistence sector・中所得国の罫

1. 研究課題

経済成長は一般的に就業人口比率の構成に変化をもたらし、その結果、農業人口および農村人口が工業化とともに工業部門就業者数および都市人口に対して低下傾向に入り、そしてやがて農業および農村の余剰労働者数が枯渇してくるにつれて、賃金の全般的上昇傾向に入る。いわゆるルイスの転換点は、端的に言えば、このように紹介されてきた。またルイスの転換点に関しては、従来、速水（1995：85-87）および Janvry, A.D and Sadoulet, A.E. (2016：343-346) で

は、農業対工業の対比で論じられているのに対して、Todaro,M.P.and Smith,S.C. (2011), および Taylor,J.E. and Lybbert,T.J. (2015:249-265) は、「traditional sector（農業）」対「modern sector（工業・サービス）」の二部門間対比で論じている。それに対して、Lewis (1954) 自身は、転換点に関して、本来、農業対工業の直接的対比ではなく、「subsistence sector」対「capitalist sector」との対比で論じており、そこでの「subsistence」に属する部門・職種を“subsistence wage”（生存維持賃金）で働く、農民、日雇い労働者、零細小売業者、女中奉公等々を含めている。したがって、彼の論理からすれば、農業だけではなく、多くの工業やサービス産業に滞留する“subsistence wage”で働く労働力も対比の範疇に含めていたことを意味する。同様に、Todaro,M.P.and Smith,S.C. (2011), および Taylor,J.E. and Lybbert,T.J. (2015:249-265) のように、「traditional sector 対 modern sector」とを対比した場合でも、これらの農業、工業、サービス部門すべてにおいて、「伝統的」sector と「近代的」sector が並存しているために課題が残ってしまう。例えば、農業、サービス部門はもちろん工業部門においても、「伝統的」な家内工業的 sector が多数存在しており、したがって上記の論者のように「伝統的」部門対「近代的」部門を「農業 対 工業」に置き換えて論じることは合理的ではない。

他方、フィリピンの一人当たり GDP が増加傾向にあることから、マスメディアを含め、同国を「中所得国」として位置づけるようになってきている。それでは同国は、上記のルイスの転換点にいつ到達したのであろうか。そしてこの概念は同時に「中所得国の罫」を含む概念としても認識されている¹⁾。それに対して、本論文では、この「中所得国の罫」の概念を、一部の新興国にのみ適合しうる概念として位置づけており、むしろ多くの新興国には、「低開発の罫」、「貧困の罫」の概念をより適合的概念として位置づけている。その最大の理由は、一握りの層が富の多くを占有し、逆に多数の貧困層が存在している場合においても、単に一人当たり GNI (GDP) の単純平均で見た場合には、あたかも中間所得層が拡大しているかのごとく見えてしまうことにある。

従来の開発経済学的観点からは、農業の技術的改善と土地所有制度改革等に

よる生産性の向上と農民所得の増大が、一方では食糧の増産と食料価格の低位安定化、そして過剰労働力の創出を促すと同時に、他方では多数の農民層を貧困ラインから開放し、そして農村市場の拡大を齎すことになる。これによって、農民層家族の生活や農作業に要する工業製品市場の拡大を惹起し、製造業部門を中心とする工業部門を拡大再生産軌道に乗せることに連動していく。こうして、工業部門の拡大が部門内・部門間において連関的に産出効果と雇用創出効果を生み出し、農村に滞留する過剰労働力を吸収していくことになる。

換言すれば、製造業をはじめとする工業部門の主要企業群が主たる構成要素でもあるフォーマルセクターの拡大が、運輸・金融・商業等の近代的サービス産業の拡大と連動して、農村のインフォーマルセクターに滞留する不安定就業層としてのBOP層を次第に吸収していくことになる。言い換えれば、一方での農業部門の生産性の向上・土地所有制度の改革・農民層の解体・農村市場の拡大、他方での工業部門と関連サービス部門の発展プロセスがやがていわゆる「ルイスの転換点」の重要な契機となる(Lewis:1954, 速水:1995, Todaro,M.P., and Smith,S.C.:2011, Janvry,A.D and Sadoulet,A.E.:2016, Taylor,J.E., and Lybbert,T.J.:2015)。この転換点以降、農村部を中心に滞留する余剰労働力は枯渇しはじめ、賃金は全般的上昇傾向に入り、一方での中間所得層の増大と消費市場の拡大というポジティブな側面、他方での「中所得国の罠」というネガティブな側面を抱えつつ新たな発展の軌道に乗ることになる。こうした農業部門の発展と他部門との連関効果に注目する開発経済学的視点からすれば、こうした新興国における農業の生産性向上と、前方(forward)・後方(backward)連関を通じた工業化が余剰労働力の吸収と経済の発展に極めて重要となる。

同時に資本不足に苦慮する多くの新興国は、工業化を促進し、外貨の獲得のみならず余剰労働力を吸収すべく、外資系製造業企業に対して、法人税の減免、輸出用原材料・中間品の輸入関税の減免、生産・物流や諸手続きに要するインフラ整備を備えた輸出加工区の設置やその他各種優遇措置により、対内直接投資環境を整備してきた²⁾。

しかしながら、すでに見てきたように（林：2016）、NIESとして台頭してきた一部の東アジア諸国を除いて、フィリピンをはじめいわゆる新興国においては、農村に滞留するこうしたBOP（Base of the Pyramid）層の絶対的拡大からは免れてはいない。特にフィリピン全就業者数に占める製造業部門の雇用者数の比率は、後述するように一桁のままとなっている。こうしたなか、サービス産業に属するIT-BPO（Business Process Outsourcing）産業が急速にGDPおよび雇用者数に占める比率を高めてきている（林：2017a）。さらに別稿では（林：2017b）、新興国フィリピンにおける余剰労働力の問題点を、「Lewisの転換点」（Lewis：1954）の本来有している論点に即して論じてきた。そこでは、同国においては「ルイスの転換点」には至っていないと結論付けられた。それでは、「ルイスの転換点」に到達していないとすれば、何故、一人当たり平均所得（GDP per Capita）が増加傾向にあるのだろうか。本論文では、平均所得の増加傾向を、所得格差および一人当たり平均給与（Compensation of Employees）の視点から再検討し、上記の疑問点の解明を試みていく。したがって、ここでの研究課題は、同国においては、平均所得の増加が所得格差を拡大させていくが、ある点を超えると反転し、逆に縮小に向かうとする「クズネッツの逆U字仮説」（Kuznet：1955）がどの程度の妥当性を有しているかを検証することでもある。

2 新興国型所得格差と資産格差

2.1 新興国型所得格差の構図

フィリピンの事例に見いだされるように、農業、工業、サービスを始め全産業的に根強く残存する「subsistent sector」と高い人口成長率³⁾による不完全就業の構造が、インフォーマルセクターの賃金水準を中心に全体的賃金水準を“subsistent wage”へと押し下げていく基底的役割を果たし続けている。他方で、資本不足が一般的な新興国においては、系列内に保有する金融機関を通して資本の動員を優位に行いうる現地財閥系企業⁴⁾と多国籍企業による主要産

業の寡占的支配構造による収益確保のシステムは、現地一部財閥的家族への富の集中を可能とする構造となっている。そして土地制度改革の不十分性⁵⁾を含む三つの要因が周囲において典型的に見られる貧富の格差拡大の主要因となっている。ただし、同国をはじめ発展途上国・新興国に共通した歴史的背景として、非植民地として産業上のバランスを旧宗主国の利害によって破壊され自律的工業化を困難にされてきた点についても留意する必要がある。

こうした構造の中で、サービス産業を中心とした管理職層の所得を中心に都市フォーマルセクター安定就業者の所得上昇とが相俟って、一人当たり GDP でみた一人当たり平均所得の上昇が統計上示されてきた。

しかしながら、一部富裕層の所得を除いた大多数の人たちの所得は、農村・都市⁶⁾を問わず雇用者の多くを占めるインフォーマルセクターの人たちの慢性的低所得構造に規定されて、1日5ドル以下が80%を占め、一人当たりの平均所得は1日3ドル以下の水準となっている（図表1 参照）。

また、図表2に示されているように、一人当たり1日、1.9ドル（2011年:PPP）

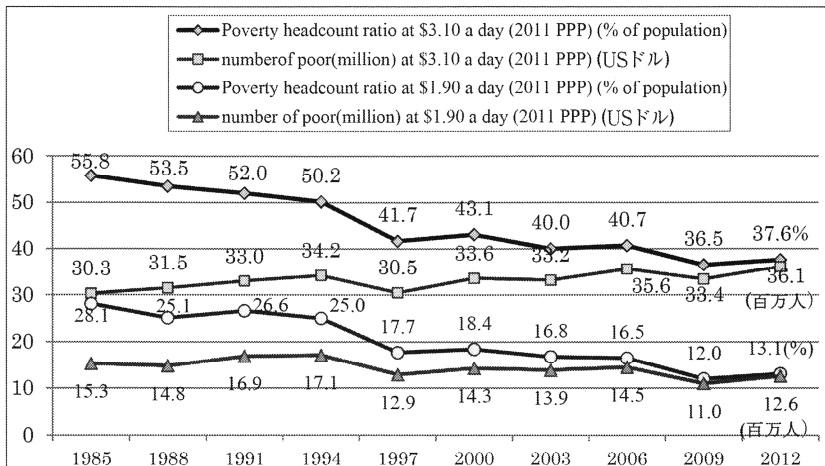
図表1 フィリピンの5ドル以下の階層別人口比（2009年）

5ドル以下の階層	対人口比	累計	該当人口 (百万人)	累計 (百万人)
\$ 1.25 per day 未満(USドル)	18.40%		16.9	
\$ 1.25 - \$ 2.0 未満	23.10%	41.50%	21.3	38.2
\$ 2.0 - \$ 4.0 未満	33.7.9%	75.20%	30.9	69.1
\$ 4.0 - \$ 5.0 未満	7.60%	82.80%	7	76.1

出所：World Bank, *World Development Indicators* より作成。

注：World Bank の「極度の貧困」所得層の基準は2008年以降、それ以前の1日一人当たり1ドルから、1.25ドルに変更されている。「貧困」所得層の基準は、1日一人当たり3ドルとなっている。なお、2009年のフィリピンの人口は9,100万人。

図表2 フィリピンの貧困層の推移



出所：World Development Indicators より作成

の極度の貧困ライン以下の人たちの比率は低下傾向にあるが、絶対数で見ると依然、1,000万人以上となっており、さらに貧困ライン3.1ドル (2011年:PPP) では、絶対数基準で見ると3,600万人規模に及んでおり、減少傾向にあるとはいえない。

したがってこうした所得階層から判断する限り、一人当たりGDPの単純平均をベースに、「中所得国」⁷⁾ 論を論じてしまうことは、「中所得国の罌」という「罌」に落ちてしまう危険性を有していることを意味する。むしろ、新興国、特にフィリピンにおいては「中所得国の罌」以上に、「低開発の罌」、「貧困の罌」の構図を理論的に明らかにすることが問われていることになる。

2.2 所得格差と資産格差

“subsistence wage” が賃金全体の押下げに基底的役割を果たしている同国をはじめ多くの新興国においては、所得水準が押し下げられている分、その大部分は生活費に費やされてしまうことになる。この点については、すでにクズネッツ (1955) が指摘したように、低所得層ほど、所得の大部分を最低限の生

活上の消費に宛てざるを得ないために、貯蓄に回す額は少なくなり、逆に、所得額の多い層ほど、貯蓄に回す余裕が生じることになる。その結果、富裕層ほど、金融資産額は多くなることになる。図表3に示されている如く、所得階層が高くなるほど、年所得と年支出額の差額は多くなり、同時に年所得に占める差額の比率も高くなっている。逆に、年所得59,999ペソ以下の家族層では支出額のほうが所得を上回っている。なお、同国の家族ベース（5名）の貧困ラインは2015年現在、年108,768ペソ（月9,064ペソ）となっている⁸⁾。このことは、同図表の所得5階層の大部分が貧困ラインに入ることになる。

したがって、個人・家族の生活が経済的持続性を有しているかの判断は、貯蓄をはじめとする金融資産額の多寡に左右されることになる。そこで金融資産額の視点から見た、「資産格差」を試算してみよう。図表4は、2013年におけるアジア新興国の金融資産額上位50名（家族）の同資産額をそれぞれの属する国のGDPで割った数値を示している。

金融資産額は過去からのストックの額であり、所得・GDPはその年のフローの額であるため、直接的比較は統計学的には意味をなさない。ただし、各国ご

図表3 フィリピン所得階層ごとの家計 (family) 年所得と年支出差額 (2015年)

所得階層 (PhP)	(Income – Expenditure) (PhP:million)	(Income - Expenditure) / Income
1: under 40,000	-1.3	-11.7%
2: 40,000-59,999	-1.8	-3.9%
3: 60,000-99,999	4.3	1.5%
4: 100,000-249,999	171.9	10.3%
5: 250,000 and over	1012.3	24.9%

出所：PSA, 2015 Yearbook of Labor Statistics より算出

図表4 上位富裕層の金融資産額とGDP との比較（2013年）（単位：10億 US ドル）

	Philippines	Thailand	Malaysia	India	Indonesia	Korea	US	Japan
A=Richest 50 Families	65.8	84.4	38.6	214.6	94.2	82.9	1031.0	131.1
B=GDP(2013)\$billion	272.0	387.2	312.4	1870.7	870.3	1221.8	16799.7	4901.5
(A)/(B)*100	24.2	21.8	12.4	11.5	10.8	6.8	6.1	2.7
1人当たり GDP (\$)	2612	5390	10387	1515	3591	22590	51749	46731
1人当たり GDP /365	7.2	14.8	28.5	4.2	9.8	61.9	141.8	128.0

出所：Forbes および World Development Indicators, National Statistical Coordination Board 各数値より作成

との比較という意味では、上位の富裕層が保有する金融資産額が一国の年間付加価値額のどれだけを占めているかの判断材料としては有効性を保持している。フィリピンのGDP（2,720億ドル）は米国GDP（167,997億ドル）の1.6%に過ぎない。

しかし、フィリピンの富裕層が保有する金融資産額（6,580億ドル）は米国の上位50名の同資産額の6.4%に該当する。そして所得格差の大きさを話題になる米国上位50名の金融資産合計額は同国GDPの6.1%であったのに対して、フィリピンの同富裕層の金融資産額は、同国GDPの実に24.2%に匹敵する。

さらに、2016年のForbes誌による同国上位富裕層50名（家族）の資産額合計（794.7億ドル）は2016年の同国のGDP（2,924.5億ドル：World Bank）の27.2%を占めている。また、資産額10億ドル以上を保有する上位21名の資産合計額だけで、682.9億ドルにおよび、同年のGDPの23.4%を占めている。

各個人・家庭の所得捕捉率は、支払う税金の額から逆算することによってより正確に実態を反映しているといえる。他方、富裕層が保有する金融資産額は、有能な会計士やコンサルタントを介して、内外に巧みに隠匿される傾向にあるため、その実態の把握は、所得額に比して一層困難となる⁹⁾。

したがって、金融資産額で測る貧富の事実上の格差は同図表に示されている比率よりは、さらに大きくなる。こうした傾向に関しては、Piketty（2014）

図表5 貧困層の相対的減少と絶対数の増大

	2006 年	2009 年	2012 年	2015 年
(A) 5 人家族の生存に最低限必要な 1 か月当たりの食費 (フィリピンペソ)	3,878	4,908	5,513	6,329
世帯数に占める比率	8.8%	7.9%	7.5%	5.7%
対人口比	12.0%	10.9%	10.4%	8.1%
該当世帯数	160 万世帯	155 万世帯	161 万世帯	130 万世帯
該当者数	1023 万人	970 万人	1040 万人	820 万人
(B) 5 人家族の生存に最低限必要な 1 ケ月当たりの食費およびその他生活費(フィリピンペソ)	5,566	7,030	7,890	9,064
世帯数に占める比率	21.0%	20.5%	19.7%	16.5%
対人口比	26.6%	26.3%	25.2%	21.9%
該当世帯数	381 万世帯	404 万世帯	421 万世帯	380 万世帯
該当者数	2264 万人	2330 万人	2375 万人	2190 万人

出所：Philippine National Statistical Coordination Board, Highlights of the 2012 Full Year Official Poverty Statistics. および Social Sector Statistics Service より作成

および Piketty, T. and Saez, E. (2013) のデータ解析にも指摘されていたように、資本主義経済のもとでは、一般的に「労働による所得」よりも「資本の所有による所得（キャピタルゲイン）」のほうが傾向的に高くなることと同義でもある。このことは、フィリピンにおいては、インフォーマルセクターを中心に不

完全就業化におかれているために生存に必要な所得しか得られず、したがってわずかな貯蓄がかりうじて可能な大多数の人たちのささやかな金融資産額と富裕層の圧倒的な資産額とを対比した場合の貧富の格差は、所得格差以上に大きくなることを意味する。言い換えれば、一人当たり所得が増大するにつれて、所得格差は縮小していくことを示した「クズネッツの逆U字曲線」は新興国フィリピンにおいては二つの側面からその妥当性に疑問が生じることになる。その第一点目は、一人当たり所得が増大しても、所得格差が長期にわたって縮小していかない可能性。そして第二点目は、一人当たり所得が増大するにつれて、金融資産格差はさらに拡大していく可能性である。

図表5の同国統計局（PSA）の資料に示されているように、貧困家庭および貧困ライン以下の該当者数は2006年から2012年にかけて相対的には少しずつ低下傾向を示してきているが、絶対数で見ると、むしろ増加傾向を示し続け、そして2015年になって減少に転じている¹⁰⁾。

それでも人口の5分の1の人たちが貧困ライン以下の状況下に置かれている。このことは、こうした不完全就業下にあって“subsistence wage”に近い所得しか得ていない人たちが絶対数として減少し続けない限り、所得格差は拡大傾向から免れることは困難となることを意味する。換言すれば、富裕層の所得は増大しても、“subsistence wage”（生存賃金）下で、就業する人たちが多数存在する限り、一般労働者の全体的賃金水準はこの水準に強く規定される結果、増加傾向に入ることが妨げられることになる。このことは、一人当たりの平均所得は増大してもそれは富裕層の所得が増大したことに主要因がある以上、所得格差はさらに拡大し続けていることを意味する。

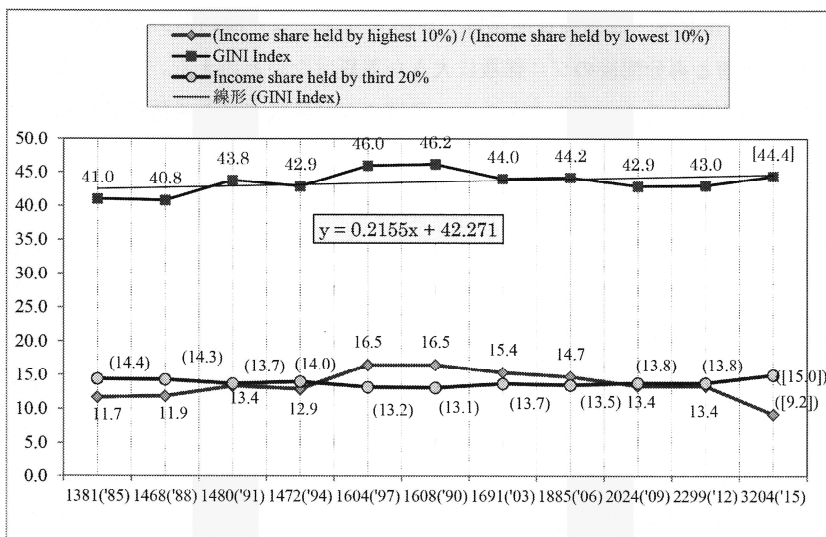
換言すれば、同国の“subsistence sector”としてのインフォーマルセクターにおける不完全（不安定）就業者がフォーマルセクターの完全（安定）就業者に吸収されていくメカニズムが構築されて持続的に機能し、いわゆる「ルイスの転換点」を明確に超えていくまでは、所得格差は逆U字曲線を描くまでには至らないことになる。

2.3 所得格差推移とクズネッツの逆U字曲線

図表6は、1985年から2012年までの3年ごとの一人当たりGDP（PPP換算，constant：2010 USD）を横軸にし，縦軸に，所得最上位10%の所得合計の最下位10%の所得合計に対する倍率，所得5階層（各20%）の第3階層の20%が全所得に占める比率，そして各年のGINI係数の推移をそれぞれ示したものである。なお，2015年の各数値は，フィリピン統計局の数値であるが，World Development Indicatorsの数値算定基準と一致しているかどうかは不明であるため，参考上の試算値とする。

クズネッツの逆U字仮説は一人当たり所得が上昇するにつれて，一定期間は所得格差は拡大していくが，やがてある所得水準に達すると反転して，次第に格差は縮小に向かうため，逆U字型の曲線を辿る傾向にあることを仮説的に示したものである¹¹⁾。

図表6 フィリピンの一人当たり所得の推移と所得格差の推移



出所：World Bank, World Development Indicator の数値を参考に作成。

注1：横軸は，各年と一人当たり平均所得（GDP per capita: PPP換算，単位USドル）

注2：2015年の数値は，フィリピン統計局（PSA）に依拠しているが，PPP換算数値ではないため，参考値としてみる必要がある。

フィリピンの一人当たり GDP は1985年の 1,329.5 (US ドル) から3年ごとに確実に増大し、2012年には同 2,766.0 (US ドル) へと至っている。それに対して、所得最上位10%の所得合計の最下位10%の所得合計に対する倍率は、1985年の11.7から2012年の13.4に至るまで、1997年、2000年の16% 台を経て低下傾向を示しているようには見えるが、27年間の比較対象期間で見ると、倍率は10以上でフラットなままであり、逆U字曲線を示しているようには見えない。次に、GINI 係数¹²⁾によって所得格差の推移を見てみよう。ジニ係数が高いほど、所得の不平等度は高くなる。クズネッツ仮説では、一人当たり所得が増大するにつれて、係数が高くなり、やがてある所得水準に至ると反転して低下傾向を辿り、不平等度は低下傾向を辿ることになる。

しかし、フィリピンの事例では、確かに一人当たり GDP は高まってきているが、同係数の推移はどう見ても逆U字曲線を示しているようには見えない。しかも、フィリピンをはじめ一般的に新興国の場合は、所得の再分配機能（所得税、相続税、社会福祉の措置）があまり働かない傾向にあるため、所得の再分配前と再分配後のジニ係数に大きな差異はないといえる。近似曲線も一次関数の直線に近く、この点からも、同国のジニ係数で見た所得格差は高位にフラットなままとと言える。

そして所得5階層の中位20%に位置する第3階層の所得合計が、全所得に占める比率を見てみよう。仮に、この中位の所得階層のシェアが増加傾向を示しているとすれば、最上位と最下位との所得格差は拡大しているとしても、中間層の所得が拡大して、中間層が経済的に占める割合が高まってきたことを意味する。この第3階層の数値は、1985年の14.4%を最高に、2000年の13.1%まで下がり続け、2012年にいたっても13.8% 台のままとなっている。2015年の政府統計値では15.0%の水準とはなっているが、この30年間、持続的に上昇して中間所得層の厚みが増してきたというまでには至っていない。同国の一人当たり平均所得（GDP）は、1991年から1994年の時期を除いて一貫して増加傾向を示してきたにもかかわらず、所得5階層の中位を占める第3階層（中位20%）の占める比率の推移でみる限り、いわゆる中間所得層は人口増による絶

対的増大はあるとしても、その相対的位置は高まってきているとはいえない。換言すれば、1985年以降2015年までの30年間で見る限り、所得分布で見た中間層の相対的厚みは形成されてこなかったことになる。

3.2 一人当たり平均所得 (Per Capita GDP) と一人当たり平均賃金

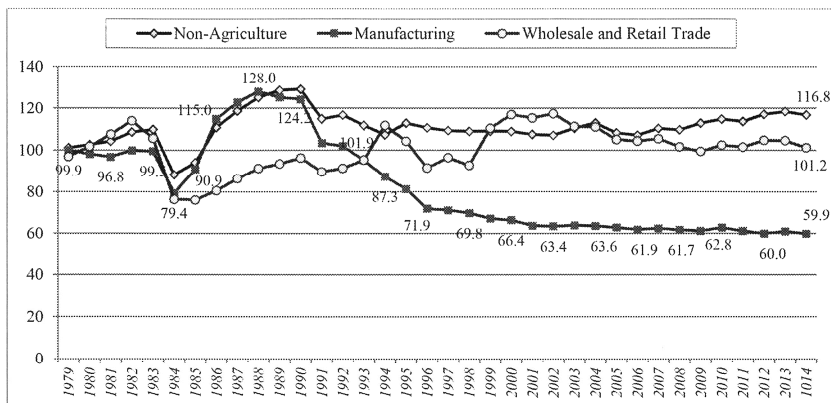
前節までに検討してきた、各種の格差やクズネッツ仮説との検証は、一人当たり平均所得 (Per Capita GDP) を基準になされてきた。そして一人当たり平均所得 (Per Capita GDP) はこの間、着実に増加傾向を示してきたことを見てきた。

しかし、付加価値ベースでみた GDP の所得には、土地、建物等の不動産からの収入、株式や債券の保有に伴うキャピタルゲインも含まれてくることになる。その場合には、遺産相続にともなういわゆる不労所得も紛れ込んでくる。そこで、従業員20名以上を雇用している企業で働く従業員 (employee) の給与がこの間、どの程度上昇傾向を辿ってきたのかを見てみよう。対象とする産業分野は、「非農業全分野」、その中の「製造業」、および「サービス産業」の最大の分野である「卸・小売り産業」各分野である。2014年における、全産業分野の被雇用者数は3,865.1万人であるが、そのうち、農林水産業が1,183.6万人 (30.6%)、したがって非農林水産業が残りの2,824.6万人 (69.4%) となる。非農林水産業のうち最大の被雇用者数を抱えるのは卸小売業の724.8万人 (25.7%)、つぎに製造業分野の321.2万人 (11.4%) の順となる。

図表7は、これら非農林水産業、製造業、および卸小売業の被雇用者の平均給与を1979年から2014年の35年間にわたって示したものである。

なお、同図表の各数値は、1978年を基準とした物価調整値となっている。そして、平均給与の中身は、同図表注に記載されているように、基本給以外の諸手当も含まれている。これら従業員20名上を雇用している企業の大部分は法人登録されているいわゆるフォーマルセクターに属していると想定される。それではこれらフォーマルセクターに属する企業に雇用されている被雇用者の給与水準は、1979年から2014年にかけての35年間にわたってどこまで上昇してきた

図表7 非農業分野・製造業・卸小売産業の実質平均給与推移（1978年＝100）



Source: PSA, 2015 Year Book of Labor Statistics, pp.222-223より作成。

Source of basic data: PSA, Quarterly Economic Indices of the Philippines.

注：ここでの給与の定義は下記の様になっている。

Note: Compensation of employee comprises all receipts by an employee of wages and salaries in cash as well as in kind, including the value of contributions made by his employer for his account to social security and private pension, casualty insurance, life insurance, and similar schemes, e.g. employer's contributions to SSS, GRIS, Employees' Compensation Commission, Philhealth/Medicare, Pag-IBIG, etc.

のであろうか。

図表6の横軸に示されていた1985年から2012年までの平均所得は、GDP一人当たりのPPP換算による数値であった（同図表の2015年数値はPPP換算値であるかどうか不明であるためここでは除外）。この27年間に所得は、1,381ドルから2,299ドルへと2.32倍に増加している。他方、図表7に示されている、1978年を100とした一人当たり平均給与水準は、この35年間で、非農林水産の全分野において、1.168倍、製造業部門では0.599倍、そして卸小売産業で1.012倍となっている。したがって、この数値からは、この35年間にわたって、実質給与はほとんど増加しているとはいえないことになる。逆に、製造業分野の被雇用者の実質平均給与は、1978年との比較においてその6割水準となっている。

従業員20名上を雇用している製造業企業の場合でさえも、平均給与がこの低

水準に置かれ続けているということは、いわゆるインフォーマルセクターに属する法人登録されていない零細規模の製造業企業、特にその多くを占める零細自営業の場合には、さらに低水準であることが想定されうる。2014年の給与支払い従業員のいない自営業者数は、1,086.9万人であるが、そのうち週40時間以下の労働時間のいわゆる不完全就業者は、51.1%の539.4万人に及び、さらに支払い給与なしの家族従業員数は、416.6万人となっている (PSA:2015, p.78)。

そして農林水産業で働く被雇用者の2014年の日給ベースの基本給 (185.3ペソ) が非農林水産業の同基本給 (397.7ペソ) の46.6%であること。さらに生存賃金さえも保証されていない、同年の完全失業者数 (272.8万人) および週労働時間が40時間以下の不完全就業者数 (711.8万人) の合計984.6万人の存在を考慮に入れた場合には¹³⁾、図表7に示されている非農林水産業の給与水準は名目的には増加傾向を示してきたにせよ、実質給与ベースではほとんど増加してこなかったことになる。

換言すれば、「クズネッツの逆U字仮説」をGDP基準で見た一人当たり平均所得の推移の視点のみならず、実質一人当たり平均給与の推移の視点から検証した場合においても、同仮説は同国に適応するまでにはいまだ至っていないことになる。

5 結論と今後の課題

本論文の結論は以下の4点に集約されうる。まず第一点目に、同国の貧困層の規模を、世銀基準の一人当たり3.1ドル (2011年：PPPベース) で見た場合には、1985年から2012年の37年間にわたって相対的には低下傾向を示してきたのはいるが絶対数としては、低下しているとは言えずむしろ増大傾向を示してきたこと。

次に第二点目に、この一人当たり平均所得 (GDP per Capita) には労働の対価以外の、不動産 (土地、建物、等)、および金融資産、等の過去の所得のストック (資産) の保有に伴う各種キャピタルゲインも含まれているが、これ

ら資産額自体は含まれていない。そこで、富裕層上位50名（家族）の保有するこれら資産額をGDPとの対比で吟味してみると、新興国ほど高く、とりわけフィリピンの場合には、2013年基準では24%、2016年には27%台を示すに至っている。このことは、すなわち同国で大きな社会的課題となっている所得格差以上に、資産格差がさらに拡大していることを否定しえないことを意味すること。

さらに第三点目は、フィリピンにおける一人当たり平均所得（PPP換算：GDP per Capita）はこの30年近くにわたって増加傾向を示してきた。しかしながら、所得上位10%が下位10%に対する倍率にせよ、ジニ係数でみた所得格差にせよ、同期間、縮小傾向を示してはこなかった。この意味においては、平均所得が増加傾向するにともない、所得格差は拡大傾向を示すが、ある点を超えると反転し、逆に縮小傾向に入るとする「クズネッツの逆U字仮説」は同国においては妥当してこなかったことを意味すること。

そして最後に第四点目として、一人当たり平均所得（GDP per Capita）は増加傾向を示してきたことは事実ではあるが、それでは、基本的賃金、および各種手当（会社が負担する賞与、福利、年金、保険）を含む、被雇用者による労働の対価としての平均給与はこの35年間どのように推移してきたのであろうか。図表7に示されていたように、従業員20名以上のいわゆるフォーマルセクターに限定されているにもかかわらず、この間、一人当たり実質平均給与はほとんど増加してこなかった。さらにこうしたフォーマルセクターに働く被雇用者とは別に、インフォーマルセクターとしての“subsistence sector”に滞留せざるを得ず、“subsistence wage”（生存賃金）での生活を余儀なくされている膨大な層の存在を考慮に入れた場合には、「平均所得の上昇に伴って所得格差は、一端は拡大傾向を示すが、ある点を超えると縮小傾向に入る」としたクズネッツの逆U字仮説の検証それ自体が同国には適応するまでには至っていないこと。以上の4点が本論文の結論となる。

同時に以下の4点が今後の課題として残されている。すなわち、一点目は、別稿で検討してきたフィリピンBPO産業の発展と雇用の拡大が上記の貧困層

の吸収, 言い換えればインフォーマルセクターからフォーマルセクターへの移動にどのように貢献しうるのか。さらに2点目は, そうしたBPO産業の成長が, 製造業部門の自立的発展へと連動するいわゆる「クリティカルマス」(Rogers: 2003) へとつなげる役割を果たしうるのか。また3点目として, こうした発展経路が構築されてきた場合には, 「A. ルイスの転換点」と「S. クズネッツの逆U字仮説」にどのように反映されていくのか。そして最後に4点目は, こうした同国の発展経路と, 他の新興国・地域との基本的共通性と異質性の検証である。

注

- 1) この概念に関しては, Agenor, P.R, Canuto, O., and Jelenic, M. (2012) に要点がまとめられている。この用語は, Gill, I. and Kharas (2007) によって用いられて以降, 一般化されたものと思われる。
- 2) いわゆる NIES の発展の構図に関しては, 平川 (1992, 1993a, 1993b) が参考になった。当時, 多くのいわゆる新興国において, 同じような産業育成策が採られたが, なぜ, 一部の東アジア諸国, 地域のみが工業化に成功したのかについては, 平川 (1993), 林 (1993) においても, 平川氏の報告とそれに対するコメントにおいても述べられている。要約すると, アジア NIES 成功と他の諸国・地域での不成功の理由として, 平川氏は, 「外資の導入と国際 (先進国) 市場との連結」, 林は「日本を拠点とした技術的知識の移転 [生産要素・生産資源の質的变化・高度化]」(平川・林 (1993) を指摘している。ただし, そこでは, 土地所有制度の社会的改革については捨象されている。
- 3) 同国の人口成長率は, 2003年までは, 年2%以上の成長率を示してきた。その結果, 1970年には3,580万人であった人口が2015年には1億人を超えることになった。さらに2015年においても年1.6%の成長率となっている。したがって, 年160万人以上の人口増となる。なお, 同国の人口抑制法は2013年から施行されているが, 国民の8割がカトリック教徒であるため, 中絶と避妊を認めないカトリック教会の影響力は依然, 大きな影響力を有している。なお, 他のアジアの近隣諸国の2015年の年人口成長率は, インドネシア (1.2%), ベトナム (1.1%), タイ (0.3%), インド (1.2%) となっている (World Development Indicators)。
- 4) 資本市場が未整備な状況下であり, 上場企業数は2000年には228社であったが,

- 2016年現在でも262社でしかない（http://www.theglobaleconomy.com/Philippines/Listed_companies/: accessed on 26 May 2017.）。さらに、発行株式の20%強しか公開されていないこともあり、増資による資本調達極めて限定的となっている。その結果、増資による資本調達よりも、系列のグループ内に保有する金融機関からの借り入れによって、系列内企業群に貸し出される構図となっている。この点については、奥田・竹（2008）が参考になった。
- 5) フィリピンにおいては、1988年に Corazon C. Aquino 大統領によって署名された Comprehensive Agrarian Reform Program 法（CARP）によって、大土地所有制の改革がなされてきた。さらに、2009年にも Comprehensive Agrarian Reform Program Extension with Reforms（CARPER）法が成立して引き続き同改革が試みられている。これについては、Department of Agrarian Reform（DAR）のウェブサイト（www.dar.gov.ph）が参考になる。同時に、300年におよぶスペイン統治下に定着したアシエンダ・エンコミエンダ制の影響がいまなお残存している点も含めて、同国の農地改革のプロセスや実態については、特に滝川（1994）、堀（2005）が参考になった。
 - 6) 都市雇用者の人口の約半分がインフォーマルセクターに働いており、都市居住者の半数近くが居住環境の劣悪なスラムに住んでいる（林：2017b, Todaro, pp.327-334、邦訳 397-398頁、UN-Habitat: Global Urban Indicators Database, 2014）。
 - 7) 世界銀行の中所得国の定義と基準に従えば、中所得国は一人当たり平均GDPが1,026ドル-12,475ドルであり、そのうち1,026ドル-4,035ドル層が低位中所得国、そして4,036ドル-12,475ドル層が高位中所得国となっている（世界銀行）。この基準からすれば、フィリピンは低位中所得国に位置することになる。
 - 8) この貧困ラインの基準については、PSA（フィリピン統計局）の「Poverty and Human Development Statistics Division」の数値に依拠している。
 - 9) 主要国においては、累進の所得税が適用されているとしても、富裕層の所得のかなりの部分がキャピタルゲインからきているため、租税上は逆に有利になっている。また、フィリピンのケースに関しては、林（2016、第6章）でも紹介されている。
 - 10) 現地NGOでのヒアリング調査（2008年8月）では、都市のスラム居住地に住む人たちの多くは政府のアンケート調査対象外になっているケースが多く、したがってこうした統計には含まれているとは限らないとのことであった。
 - 11) クズネッツ（1955）の論文は、主として、アメリカ、イギリス、ドイツのデータに依拠してこの結論を導き出しており、そして補完的に発展途上国としてインド、セイロン（現スリランカ）、プエルトリコを事例分析している。ただし、同論文の結論としても述べられているように、この仮説自体、5%の実証的情報と95%の推測によるものとしている。彼の論文以降、多くの研究者がこの仮

説の検証にあたってきたが、どこの国、地域にも共通するようになる検証はなされていない。ただし、独立変数として、平均所得以外に、義務教育の年数、ガバナンスの透明性や安定性等、民主化の程度、出生率、等々の指標を加えることによって、所得の不平等指標の推移との相関を求めるようになってきた。なお、分益小作制度・土地改革が基本的に終了した日本、中国、韓国、香港、台湾、等の東アジア諸国の場合には、クズネッツの逆U字型曲線、すなわち一人当たり所得 (GDP) の上昇と格差の解消が妥当することも指摘されている。ただし、こうした不平等度の大きな変化は、社会的大変革の結果として生じているとしている (Todaro, pp.224-229, 邦訳 267-274頁)。

- 12) G (ジニ係数) を数学的に表現すれば、 n (人もしくは世帯数) のグループにおいて、各人 (世帯) の所得水準を y_i (もしくは y_j) とし、 y の平均値を u とすれば、 G (ジニ係数) は、 $G = \frac{1}{2n^2u} \sum_i \sum_j |y_i - y_j|$ となる (速水, 1995, 189頁)。またローレンツ曲線の視点から表現すれば、 G (ジニ係数) $= 1 - 2 \int_0^1 L(F) dF$ となる。この等式は、均等分配線より下の領域からローレンツ曲線より下の領域を除いた分の面積を2倍したものを表している。この場合の均等分配線とは、所得の分布が一様である場合のローレンツ曲線を意味する。したがって、ジニ係数は、ローレンツ曲線と均等分配線によって囲まれる領域の面積と均等分配線より下の領域の面積の比として定義される。
- 13) PSA (2015, p.92, p.199)。

参考文献

- Agenor, P.R., Canuto, O. and Jelenic, M. (2012), "Avoiding Middle-Income Growth Traps, Economic Premise, World Bank, No.98. (<http://siteresources.worldbank.org/EXTPREMNET/Resources/EP98.pdf>)
- Ang, A.P., Sugiyarto, G. and Jha, S. (2009), Remittances and Household Behavior in the Philippines, *ADB Economics Working Paper Series*, ADB.
- Asian Development Bank (2016), *Asian Development Outlook 2016*, ADB.
- Chenery, H. and Srinivasan, T.N. (eds.) (1988), *Handbook of Development and Economics*: Volume 1, NY, Elsevier.
- Fields, G.S. (2001), *Distribution and Development: a new look at the developing world*, Cambridge, MIT Press.
- Gereffi, G. and S.K.F. (2010), The Offshore Services Value Chain: Developing Countries and the Crisis, in Cattaneo, O., Gereffi, G. and Staritz, D. (eds) (2010), *Global Value Chains in a Postcrisis World*, Washington, World Bank,

335-372.

- Gill,I, and Kharas (2007), “ An East Asian Renaissance: Ideas for Economic Growth”, World Bank. (http://siteresources.worldbank.org/INTEASTASIAPACIFIC/Resources/226262-1158536715202/EA_Renaissance_full.pdf).
- Hirakawa,H., Takahashi,N., Maquito,F., and Tokumaru,N. (2017), *Innovative ICT Industrial Architecture in East Asia : Offshoring of Japanese Firms and Challenges Faced by East Asian Economies*, Tokyo, Springer.
- Hori,Yoshie (2015), “Business Process Outsourcing and Gender in the Philippines : Filipina Women at Call Centers”, *The Journal of Sophia Asian Studies*, No.33, 45-59.
- IBPAP (2017), Accelerate PH: Future -Ready, ROADMAP 2022, The Philippine IT-BPM Sector, Executive Summary.
- Janvry,A. and Sadoulet, E. (2016), *Development Economics*, London, Loutledge.
- Kanbur,R. (2000), “Income Distribution and Development”, in Atkinson,A.B. and Bourguignon,F (eds) (2000), *Handbook of Income Distribution*, Volume 1, Amsterdam, Elsevier, 791-841.
- Krieger,T. and Meierriecks,D. (2015), “Political Capitalism: The Interaction between Income Inequality, Economic Freedom and Democracy”, *Discussion Paper Series*, UNI Freiburg, No.215-09. 1 -31.
- Kuznets, S. (1955), Economic Growth and Income Inequality, *The American Economic Review*, Vol.45, 1 -28.
- Lewis,A.W. (1954),” “Economic Development with Unlimited Supplies of Labour”, *Manchester School of Economic and Social Studies*, 22 (2), 139-191.
- Maquito,F. and Andal,S. (2017), Development of Business Process Outsourcing in the Philippines, Hirakawa,H. et al. (eds), *Innovative ICT Industrial Architecture in East Asia : Offshoring of Japanese Firms and Challenges Faced by East Asian Economies*, Tokyo, Springer, 141-166.
- Mitra,R.M. (2013a), “Leveraging Service Sector Growth in the Philippines”, *ADB Economics Working Paper Series*, No.366, 1 -23.
- Mitra,R.M. (2013b), “The Information Technology and Business Process Outsourcing Industry: Diversity and Challenges in Asia”, *ADB Economics Working Paper Series*, No.365, 1 -29.
- Mitra,R.M. (2011), “BPO Sector Growth and Inclusive Development in the Philippines”, *World Bank Working Paper* 66093, 1 -27.
- Philippine Statistics Authority (2015), *2015 Yearbook of Labor Statistics*, Manila.
- Piketty,T. (2014), *CAPITAL IN THE TWENTY-FIRST CENTURY*, translated by Goldhammer, A., Capital au X X I e siècle, Cambridge, The Belknap Press of

- Harvard University Press, 山形浩生・守岡桜・森本正史訳『21世紀の資本』みすず書房, 2014年。
- Piketty, T. and Saez, E. (2013), "Income inequality in the United States 1913-1998", *Quarterly Journal of Economics*, Vol. CX, Feb. 2003, 1-39
- Ramos, N.M., Estrada, G., and Felipe, J. (2007), "An Analysis of the Philippine Business Process Outsourcing Industry", *ERD Working Paper*, No. 93, ADB.
- Rogers, E.M. (2003), *Diffusion of Innovation*, Fifth Edition, NY., Free Press. 三藤利雄訳『イノベーションの普及』翔泳社, 2007年。
- Roine, J. and Waldenstrom, D. (2015), "Long-Run Trends in the Distribution of Income and Wealth", in Atkinson, A.B. and Bourguignon, F. (eds.) (2015), *Handbook of Income Distribution*, Vol. 2A, Amsterdam, Elsevier, 469-592.
- Taylor, J.E. and Lybbert, T.J. (2015) (2nd ed.), *Essentials of Development Economics*, Oakland, University of California Press.
- Todaro, M.P., and Smith, S.C. (2011), *Economic Development*, Essex, Pearson Education.
- UNCTAD (2013), *World Investment Report: Global Value Chains: Investment and Trade for Development*, UN.
- UNCTAD (2011), *World Investment Report: Non-Equity Modes of International Production and Development*, UN.
- World Bank (2016), "Moving Full Speed Ahead: Accelerating Reforms to Create More and Better Jobs", *Philippine Economic Update*, Report No. 104611-PH.
- 堀 芳枝 (2016), 「フィリピンにおけるビジネス・プロセス・アウトソーシング (BPO) の成長とジェンダー—コールセンターで働く女性たちの労働とライフコースを中心に」, 『経済社会とジェンダー』(日本フェミニスト経済学誌), Vol. 1, 63-82.
- 堀 芳枝 (2005), 『内発的民主主義への一考察: フィリピンの農地改革における政府, NGO, 住民組織』国際書院。
- 深沢映司 (2015), 「格差と経済成長の関係についてどのように考えるか」『国立国会図書館調査及び立法考査局: レフェレンス』No. 769, 55-73.
- 速水佑次郎 (1995: 初版, 2009: 新版) 『開発経済学』創文社。
- 林 倬史 (2016), 『新興国市場の特質と新たな BOP 戦略—開発経営学を目指して』文真堂。
- 林 倬史 (2017a), 「BOP (Base of the Pyramid) 戦略としての BPO (Business Process Outsourcing) 戦略: フィリピン IT-BPO 産業の位置づけを中心として」『経営研究所紀要』, Vol. 47, 49-69.
- 林 倬史 (2017b), 「新興国における BOP (Base of the Pyramid) 戦略としての BPO (Business Process Outsourcing) 戦略: フィリピン IT-BPO 産業とルイスの転換点を中心として」『経営論叢』, 7 (1), 49-69.

[論文] 新興国の所得の増加とクズネッツの逆U字仮説の再検討 (林・鎌田)

- 林 倬史 (1993)、「NIES の経済成長と国際技術移転」(平川均報告) へのコメント、『世界経済の統合と分解—日本の役割』(国際経済第44号)、209-215.
- 平川 均 (1992)、『NIES- 世界システムと開発』同文館。
- 平川 均 (1993a)、「NIES の経済成長と技術蓄積」『技術革新と現代世界経済』(林倬史・菰田文男編著, 第7章)、ミネルバ書房、229-259。
- 平川 均 (1993b)、「アジア NIES 開発モデルとはなにか」『アジア経済論—転換期のアジア経済』(柳田侃編, 第1章)、ミネルバ書房、11-43。
- 黒崎 卓・山形辰史 (2007)、『開発経済学：貧困削減へのアプローチ』日本評論社。
- 滝川 勉 (1994)、『東南アジア農業問題論：序説的・歴史的考察』勁草書房。
- 奥田英信・竹康至 (2008)、「フィリピン上場企業の資本構造：ビジネスグループ企業の資金調達の特徴」一橋大学経済学研究科、*Discussion Papers, No.2008-07*、1-25.
- 山下道子 (2004)、「経済成長と所得格差」『開発金融研究所報』(JICA 研究所), No.21, 78-90.

英文タイトル

"Income Increase of the Emerging Country and the Reconsideration of Inverted U-Shape by S.Kuznets : Focusing on the Case of the Philippines"
Takabumi HAYASHI (Guest Professor)
Keisuke KAMADA (JETRO)

追記：本論文は、科研費基盤 (B)「海外学術研究」: 課題番号15H05185) による調査に依拠している。